

議第75号 令和2年度福山市一般会計補正予算(第1号)について、日本共産党の討論を行います。

本補正予算は、歳入歳出それぞれに515億505万6000円を追加し、補正後の予算額を2252億9505万6000円とするものであります。

その内容として、国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の補正予算に対応し、市民への一律10万円の特別定額給付金や、福山市の独自施策であるひとり親家庭緊急応援金給付事業費1億6040万円、障害者等緊急応援金給付事業費7934万4000円が計上されたことを評価するものです。

また、福祉施設等衛生用品整備費として8300万円、緊急雇用対策費6576万3000円、障害福祉サービス事業費3889万6000円など、新型コロナ感染防止の衛生用品の支給や、離職者への緊急雇用対策が予算に組み込まれていることは評価するものであります。

しかし、安倍政権の補正予算の額や内容はあまりにも不十分です。

国は「外出自粛や休業要請と一体での補償」という考えはなく、感染爆発を止めるといふ姿勢はみられません。早急に第二次補正予算をくみ、損失を受けている人々の生活と営業を支えるよう十分な補償をするべきです。

また、地方自治体に交付される1兆円の「地方創生臨時交付金」は、事業所等への損失補償は認めないなど、用途内容を制限しています。それぞれの地方自治体の裁量で使用できるようにし、全国知事会や市町村会も提言しているように、大幅に増額するべきであります。

今、緊急に求められるのは、PCR検査体制の強化や医療現場への財政支援、収入が悪化している事業者への家賃や光熱費などの固定費の支援や生活保障です。

また、コロナ危機前から深刻な消費不況が顕在化している経済を再生させるには、コロナ対策予算の拡充とともに、消費税5%への引き下げを行うべきであります。

今回、福山市は財政調整基金20億8000万円を取り崩し支援策に充てることは評価できますが、220億円もの基金がため込まれており、市民の生活苦を鑑みると20億円では不十分と言わざるをえません。北産業団地の第二期事業や福山道路関連経費など不要不急の大型事業を見直し、予算の組み替えも行うなど、思い切った財政出動を行うことが求められます。

以上を踏まえ、新型コロナ対策の予算措置を抜本的に強化するため、以下の要望を付して賛成の討論と致します。

- 一、消費税5%への引き下げを国に要望すること。
- 一、国の持続化給付金の対象を、事業収入が2割以上減少した中小企業と資本金10億円以下の中堅企業、個人事業主、新規事業者、開業前の事業者へと早急に拡大するよう国に要望すること。
- 一、雇用保険加入にかかわらず、非正規雇用労働者、フリーランス、自営業者も含め、賃金・収入の8割以上を補償し、速やかに支給するよう雇用調整助成金の「コロナ特例」としての拡充を国に要望すること。
- 一、福山市として全ての中小事業者・個人事業主に対して一律20万円の支援金を給付すること。また、家賃補助を行うこと。
- 一、広島県の「感染拡大防止協力支援金」は、休業要請の対象事業者しか支給されません。自主的に休業・営業縮小・接客制限などをした事業者に市として協力金を支給すること。また、申請期限の延長や、4月23日以降に休業等を行った事業者も対象とするよう県に求めること。
- 一、介護事業所・施設や障害福祉施設等の休業・自粛・利用控えによる収入減などの影響調査を行うこと。また、収入減の補填や、新型コロナ患者に対応した職員等への特別勤務手当の創設を国に要望し、福山市としても実施すること。
- 一、福山市内にPCR検査センターを設置して、検査数を抜本的に増やし、感染の全体像を把握すること。
- 一、医療機関や福祉施設等のマスク・防護服・消毒液などの備蓄や使用状況を把握し、定期的に配布すること。また、感染症対策に必要な経費を補償するよう国に要望し、福山市としても経費補償をすること。
- 一、福山市内で新型コロナ患者を受け入れている病院の影響調査を行うこと。
- 一、新型コロナ対策にあたる医療機関に対し、空床確保による減収や専属の治療体制をつくるなど、コロナ対策にかかる費用を全額補償するよう、国に要望すること。

- 一、新型コロナの影響で、アルバイト収入や家族の収入が減ったため、「大学を辞める」ことを検討している学生が急増しています。市として影響調査を行い、学業や生活保障のために、福山市内の学生に対して生活支援金や奨学金の給付をおこなうこと。
- 一、学校休業期間中の大学・短期大学・大学院・専門学校の授業料を国が全額補填し、返還するなどの支援策をすすめるよう、国に要望すること。
- 一、保育施設に対して、1施設当たり一名の看護師を配置できる補助金制度を創設するよう国に要望し、福山市としても実施すること。
- 一、休業要請中も保育業務にあたってきた保育士の特別勤務手当を支給すること。
- 一、不要不急の大型公共事業の見直しで予算を組み替えることや、財政調整基金をさらに活用し、福山市の新型コロナ感染対策予算を抜本的に増やすこと。